

介護サービス施設・事業所の現状

指定事業所のサービス種別と法人種別による内訳

平成17年10月1日現在

	法人種別						合計
	営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他	
訪問介護	11,105	1,107	1,588	5,467	141	1,210	20,618
訪問入浴介護	835	18	63	1,402	28	56	2,402
訪問看護ステーション	814	50	2,463	505	232	1,245	5,309
通所介護	5,534	970	1,516	8,707	324	601	17,652
通所リハビリテーション	6	0	4,559	535	207	786	6,093
短期入所生活介護	227	17	138	5,513	288	33	6,216
短期入所療養介護	4	0	4,153	525	280	551	5,513
認知症対応型共同生活介護	3,576	408	1,374	1,641	18	67	7,084
特定施設入所者生活介護	1,093	8	9	215	1	49	1,375
福祉用具貸与	5,595	54	146	238	6	278	6,317
居宅介護支援	9,140	748	5,914	8,385	784	2,333	27,304
介護老人福祉施設	0	0	0	5,016	372	147	5,535
介護老人保健施設	0	0	2,417	519	133	209	3,278
介護療養型医療施設	0	0	2,605	37	167	591	3,400
合計	37,929	3,380	26,945	38,705	2,981	8,156	118,096

(注) データが平成17年度10月時点のものであるため、介護予防サービス、地域密着型サービスは存在しない。

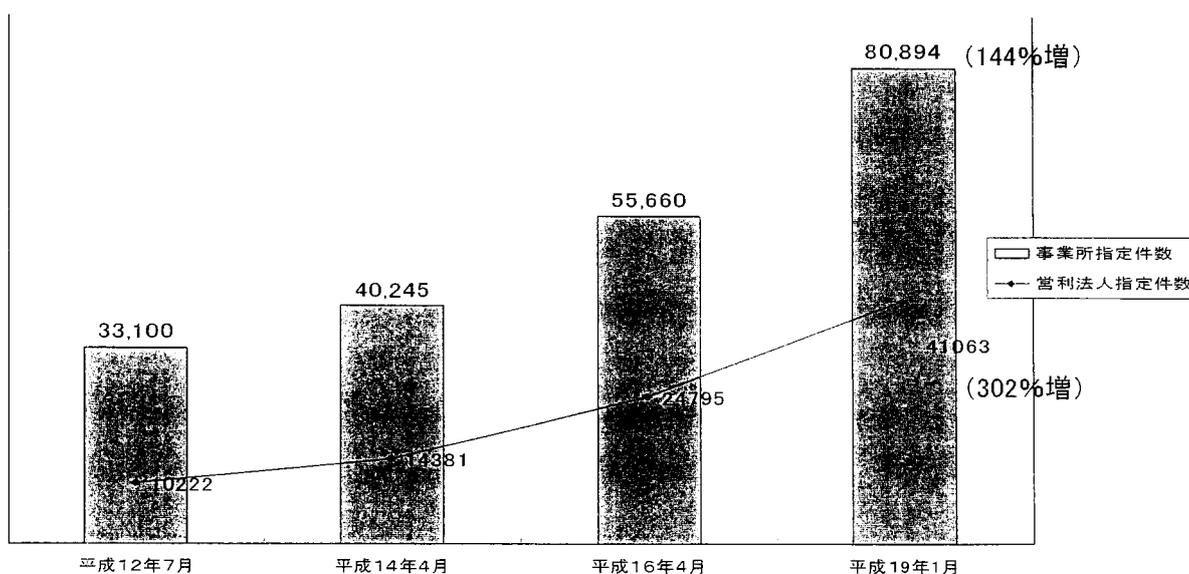
(平成17年介護サービス施設・事業所調査)

主な居宅サービスでの民間事業者の参入状況

- 介護保険制度の導入により行政による措置から利用者によるサービスの選択に大きく転換。居宅サービスでは提供主体の制限はなく、営利法人の指定事業者数も大きく伸びている。

[主な居宅サービスにおける事業所開設主体の推移]

	事業所数		増減
	H12年7月→19年1月		
営利法人	10,222 (31%)	41,063 (51%)	302%増
社会福祉法人	17,452 (53%)	26,397 (36%)	151%増
NPO・農協・生協	1,307 (4%)	5,141 (6%)	293%増
地方公共団体	1,672 (5%)	1,197 (2%)	28%減
その他 (医療法人等)	2,447 (7%)	7,096 (9%)	190%増
合計	33,100 (100%)	80,894 (100%)	144%増



出典:WAMNETベース

※ 「主な居宅サービス」は、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、短期入所生活介護、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与の7サービス(平成19年1月の実績には認知症対応型通所介護を含む8サービス)の合計。

指定取消等の処分があった介護保険事業所の内訳

(平成12年4月分から平成19年3月分累計)

【サービス種別と法人種別による分類(事業所数)】

	法人種別						合計
	営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他	
訪問介護	144	16		6		1	167
訪問入浴介護	4	1					5
訪問看護	11		4			2	17
訪問リハビリテーション			2			2	4
居宅療養管理指導			5			4	9
通所介護	28(2)	5	1			4	38(2)
通所リハビリテーション			7	3		4	14
短期入所生活介護				3			3
短期入所療養介護			6	4			10
特定施設入居者生活介護	3			1			4
福祉用具貸与	20						20
特定福祉用具販売	1						1
居宅介護支援	88	18	10	14	1		131
介護老人福祉施設							0
介護老人保健施設			2				2
介護療養型医療施設			18		3	2	23
介護予防訪問介護	10	1					11
介護予防訪問看護	1						1
介護予防通所介護	1						1
特定介護予防福祉用具販売	1						1
認知症対応型共同生活介護	11	3					14
認知症対応型通所介護	1						1
介護予防認知症対応型通所介護	1						1
合計	325(2)	44	55	31	4	19	478(2)

(注1)これまで指定取消等の処分がなかったサービスについては除外している(介護老人福祉施設を除く。)

(注2)()内の数字は「指定の効力の一部又は全部停止件数」の別掲

指定取消等の処分があった介護保険事業所の年度別内訳
(平成12年4月分から平成19年3月分累計)

【都道府県別による分類(事業所数)】

		平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	合計
1	北海道	0	3	11	7	4	16	3	44
2	青森県	0	0	0	2	0	0	0	2
3	岩手県	0	0	0	0	2	1	1	4
4	宮城県	0	0	2	0	8	1	0	11
5	秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0
6	山形県	0	0	0	0	2	1	0	3
7	福島県	1	0	0	0	6	2	0	9
8	茨城県	0	0	0	3	0	2	0	5
9	栃木県	1	0	3	4	2	1	0	11
10	群馬県	0	1	4	3	2	0	2	12
11	埼玉県	0	6	2	0	0	0	4	12
12	千葉県	0	0	1	0	6	0	2	9
13	東京都	0	3	4	3	5	4	24	43
14	神奈川県	0	0	1	0	1	3	1	6
15	新潟県	0	3	0	0	0	0	0	3
16	富山県	0	0	2	0	0	0	0	2
17	石川県	0	0	0	0	0	0	0	0
18	福井県	0	0	0	0	2	10	0	12
19	山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0
20	長野県	0	0	0	4	0	0	0	4
21	岐阜県	0	0	3	3	3	0	0	9
22	静岡県	0	0	3	0	1	2	0	6
23	愛知県	0	0	3	1	2	3	0	9
24	三重県	0	4	0	1	0	0	0	5
25	滋賀県	0	0	1	3	7	2	2	15
26	京都府	0	3	30	12	1	10	3	59
27	大阪府	1	2	10	5	9	2	3	32
28	兵庫県	0	1	2	0	1	1	6	11
29	奈良県	0	0	2	1	0	0	3	6
30	和歌山県	1	1	0	3	0	0	0	5
31	鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0
32	島根県	0	0	0	0	0	0	0	0
33	岡山県	0	0	0	0	0	2	0	2
34	広島県	0	0	0	6	0	0	1	7
35	山口県	0	0	2	0	0	0	0	2
36	徳島県	0	0	0	1	1	1	0	3
37	香川県	0	0	2	2	0	8	0	12
38	愛媛県	0	0	0	0	2	2	0	4
39	高知県	0	0	0	0	0	2	1	3
40	福岡県	0	0	0	20	3	8	7	38
41	佐賀県	0	0	0	1	0	2	0	3
42	長崎県	0	3	0	1	0	1	0(2)	5(2)
43	熊本県	1	0	1	1	1	4	0	8
44	大分県	0	0	0	0	5	0	0	5
45	宮崎県	2	0	1	3	2	2	3	13
46	鹿児島県	0	0	0	13	2	2	3	20
47	沖縄県	0	0	0	2	1	1	0	4
合計		7	30	90	105	81	96	69(2)	478(2)

注) ()内の件数は「指定の効力の一部又は全部停止件数」の別掲